

(様式 1-B) 事業概要-プログラム B

1 申請者情報

(1) 申請者団体情報

団体名	〇〇県
-----	-----

(2) 都道府県・政令指定都市との連携（申請者が地域国際化協会の場合のみ記載）

--

2 事業の概要

1. 事業の名称	〇〇県における地域日本語教育体制整備事業
2. 事業の期間	〇〇年〇月〇日～〇〇年〇月〇日（〇カ月間）
3. 取組の基準となる地域日本語教育の総合的な推進計画名称等	
(1) 名称 〇〇県地域日本語実行計画	
(2) 実行計画作成日 〇〇年〇月〇日	
(3) 主な内容	

4. 現状と課題

〇〇県には、〇〇万人の外国人が居住しており、過去5年間で〇〇千人増加している。

外国人住民の国籍や職業等については、地域ごとに以下のような特色があるため、日本語教育に関する総合調整会議を設置し、今後5年間で総合的な体制づくりを講じる。

①県東部地域には、県庁所在地があり、人口の集中した商業・工業地域である。この地域の外国人は、大学や日本語教育機関の留学生が多いが、最近では技能実習生が増加している。新たに転入してくる外国人の多い地域である。出身国・地域は、ベトナムをはじめとする東南アジア地域が多い。日本語教室の開設数は〇〇で、〇〇人が日本語を学んでいる状況にある。この地域で日本語教育を必要としている外国人は〇〇人と推計されることから、日本語教室を〇〇教室程度、新たに開設する必要があるため、そのための人材育成も必要である。

②県南部地域には、工業団地がある工業地域で、ブラジルやペルー出身の日系人の就労者及びその家族が多く住んでいる。日本語教室の開設数は〇〇で、〇〇人が日本語を学んでいる状況にある。定住化が進み、生活者としての日本語に対する教育ニーズは横ばいである。

③県西部地域及び県北部地域は山間部が多く、農林業が主な産業となっている。外国人住民がほとんどいない地域であったがここ数年は農業に関わる中国からの技能実習生が増加している。技能実習生当に生活に必要な日本語を教える場を作ってほしいという要望が市町からあるが、これまでこの地域には日本語教室が開設されていない。

5. 目的

県内において、日本語学習の希望する外国人が居住地や環境を問わず、一定の質が担保された日本語学習の場にアクセスできるような日本語学習環境を整備する。そのために、日本語教育人材の養成や既存の日本語教育人材のスキルアップ、日本語教室がない地域での教室開設等に取り組み、県内市町村及び関係機関（大学、日本語教育機関、NPO法人等）と連携しつつ、日本語教育の実施体制の構築を図る。

6. 年次計画の概要

1年目（2019年〇月～2020年△月）

- ・総合調整会議の設置、総括コーディネーターの配置、地域日本語教育コーディネーターの配置、地域日本語教育の実施等を行う。
- ・県の国際交流協会において地域日本語教室、日本語指導者研修を実施する。
- ・地域日本語教室のニーズが高い県東部地域の市町村を対象に日本語教育を実施する。
- ・県内の日本語教育に関する市町村担当者、民間団体、日本語教育機関等の関係者を会して、地域日本語教育の推進をテーマとしたシンポジウム・意見交換会を実施する。

2年目（2020年度）

- ・総合調整会議の運営、総括コーディネーターの配置、地域日本語教育コーディネーターの配置、地域日本語教育の実施等を行う。
- ・県の国際交流協会において地域日本語教室、日本語指導者研修を実施する。

- ・ 県東部地域に加え、地域日本語教室の補助事業の対象地域を、県南部、県西部、県北部地域にまで広げる。
- ・ 県内の企業・管理団体等で日本語教育を行う予定の指導者等を対象に、「生活者としての外国人」に対する日本語教育の標準的なカリキュラム案に基づくワークショップを実施する。

3年目（2021年度）

- ・ 総合調整会議の運営，総括コーディネーターの配置，地域日本語教育コーディネーターの配置，地域日本語教育の実施等を行う。
- ・ 2年目と同規模で地域日本語教室を実施する。
- ・ 県の多文化共生推進プランの見直しを踏まえ，地域日本語教室の拡充を図る予定である。
- ・ 県の国際交流協会が実施する地域日本語教室を，県南部地域にも拠点を設け拡大して実施する。

4年目（2022年度）

- ・ 総合調整会議の運営，総括コーディネーターの配置，地域日本語教育コーディネーターの配置，地域日本語教育の実施等を行う。
- ・ 3年目と同規模で地域日本語教室を実施する。
- ・ 県の国際交流協会が実施する地域日本語教室を，県東部・南部地域に加え，県西部・北部地域にも拠点を設け拡大して実施する。
- ・ 産業労働部と協力して，県内で技能実習生，特定技能の就労者を受け入れている企業関係者等を集めて，「生活者としての外国人」に対する日本語教育の推進に関するシンポジウムを開催する。

5年目（2023年度）

- ・ 総合調整会議の運営，総括コーディネーターの配置，地域日本語教育コーディネーターの配置，地域日本語教育の実施等を行う。
- ・ 4年目と同規模で地域日本語教室を実施する。

7. 実施計画期間終了後の事業の継続性

（本事業の補助を受けようとする期間）

5年間

（本補助事業の実施計画期間終了後の事業継続の方法）

文化庁の補助を受ける期間は，5年間で想定している。5年間で終わった際には，後述の「取組1 総合調整会議の設置」「取組2 総括コーディネーターの配置」に関しては，県費によって維持できるよう予算要求を行う。また，取組3のうち，「活動1 生活に役立つ入門日本語教室」は，最低限の日本語能力を身に付ける機会提供の観点から，県費によって開催できるよう予算要求する。「活動2 テーマ型日本語教室」については，市区町村の協力を得て，運営を各市区町村に委譲していく。また，各種補助金等の外部資金も獲得できるよう努力し，・・・・・・。

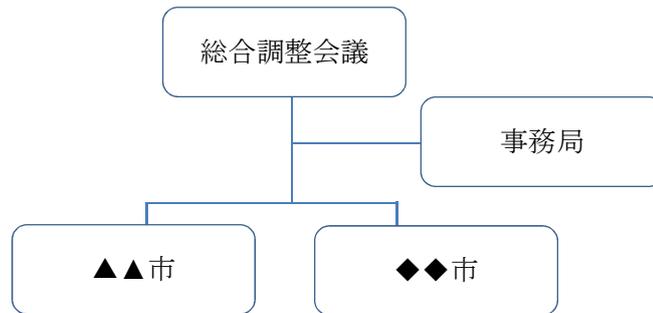
以上のような取組をもって，本補助事業が終了したあとについても，継続できるようにする。

3 事業の実施体制

(1) 実施体制（図表等を活用して記載してください。）

〇〇県では、日本語教育事業を〇〇県国際交流課で行っているため、国際交流課に事務局を設置し、事業の進め方は総合調整会議での審議を経て進めることとする。

地域日本語教育の実施については、県内で日本語教室の運営実績がある学校法人と連携し、◆◆と▲▲市のリソースを活用しながら日本語教室を開設することとする。



《事業の中核メンバー》

	交渉状況	氏名	所属	職名	役割
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

(2) 総合調整会議【申請しない ()】

① 構成員

	交渉状況	氏名	所属	職名	期待する役割
1	承諾済/ 未承諾	〇〇 〇〇	〇〇	〇〇	〇〇
2					
3					
4					
5					

6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
事務局代表 1					
事務局代表 2					
・申請しない場合は理由を記載してください。					
実施期間が短く有識者間の意見とりまとめに時間がかかることが想定されるため、今年度については、個別に〇〇氏（△△大学）、〇〇氏（□□法人）アドバイザーとして委嘱し、方針について随時図ることにより対応し、他の取組を充実させたいと考えたため。					

②開催計画

実施回数	
実施スケジュール	
主な検討項目	

(3) 総括コーディネーターの配置【申請しない（ ）】

	交渉状況	氏名	現在の所属	現在の職名	契約方法
1	承諾済/ 未承諾	〇〇 〇〇	〇〇	〇〇	雇用/委嘱/委託
2					
3					
4					
5					
・申請しない場合は理由を記載してください。					
実施期間が短く、総括コーディネーターの配置が効果的な事業運営につながるとは考えにくい。来年度以降は域内の実情をよく知る〇〇氏（〇〇法人）に依頼し、配置する予定。					

(4) 地域日本語教育コーディネーターの配置【申請しない()】

	交渉状況	担当地域	氏名	所属	主な業務
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

・申請しない場合は理由を記載してください。

今年度は総合調整会議と総括コーディネーターによる方針決定に時間を割きたいと考えたため。なお、今年度中に育成に取り組み、来年度は配置する予定。

(5) 域内の市区町村、関連団体等との連携・協力体制

- ・〇〇県内東部地区の〇〇市と共同して実施する。また、今後日本語教室を展開する予定の〇〇市、〇〇町についても情報を共有し、次年度に円滑に日本語教室を開設できるようにする。
- ・他部局である〇〇県〇〇部の〇〇施策との連携・協力を図る。

4 2019年度の事業概要

1. 2019年度の実施目標			
2. 実施内容（重点項目を実施しない場合は理由を記載すること。）			
（取組1）総合調整会議の設置【重点項目】			
<ul style="list-style-type: none"> ・知事部局，国際交流協会等，日本語教育の有識者等から構成される有識者会議を設置し，地域や外国人の実態・特性を踏まえた日本語教育の推進施策についての協議を行う。 ・過去に地域日本語教育における総合計画を作成しているため，計画に沿って事業を進められるよう総合長調整会議で議論しながら進める。 			
（取組2）総括コーディネーターの配置【重点項目】			
<ul style="list-style-type: none"> ・文化庁主催の「地域日本語教育コーディネーター研修」受講者の中から，2名の地域総括コーディネーターを選考し採用する。 			
（取組3）地域日本語教育の実施【重点項目】			
実施箇所見込数	○か所	受講者見込数	○人
活動1	<p>【名称】生活に役立つ入門日本語教室</p> <p>【目標】来日したばかりの人や，長年日本に暮らしているが日本語を学ぶ機会がなかった人に対する日本語指導を行い，日本語学習機会の提供を行うとともに生活に困らない程度の日本語能力の獲得を支援する。</p> <p>【実施回数】○回（1回○時間）</p> <p>【受講者見込数】○人（○人×○か所）</p> <p>【実施場所】○○市公民館，○○ふれあいセンター，○○市立図書館</p> <p>【受講者募集方法】開催対象となる○か所の市区町村の広報誌やHPで募集する</p> <p>【内容】</p> <p>標準的なカリキュラム案等を活用し，入門レベルの日本語学習者を対象とした日本語教室（全10回）を開催する。指導は日本語教師，補助は地域住民から募った日本語学習支援者が行う。</p> <p>具体的な指導内容：</p> <p>第1回 オリエンテーション・レベルチェックテスト</p>		

	<p>第2回 日本語の文字（ひらがな・かたかな）・あいさつに役立つ日本語</p> <p>第3回 買い物に役立つ日本語</p> <p>第4回 病院で役立つ日本語</p> <p>第5回 レストランで役立つ日本語</p> <p>第6回 市役所で役立つ日本語</p> <p>第7回 地域で暮らすときに役立つ日本語</p> <p>第8回 銀行で役立つ日本語</p> <p>第9回 学習のふりかえり</p> <p>第10回 成果発表会</p> <p>標準的なカリキュラム案等の活用の有無：あり</p>
活動2	<p>【名称】テーマ型日本語教室</p> <p>【目標】地域で生活する外国人住民に対して、学んでおくべき生活知識と共にそれに関連した日本語能力を習得してもらうとともに、地域住民との交流を図る。</p> <p>【実施回数】〇回（1回〇時間）</p> <p>【受講者見込数】〇人（〇人×〇か所）</p> <p>【実施場所】消防署（〇〇市，〇〇市，〇〇市），調理施設を有する施設（〇〇市，〇〇市，〇〇市），公民館（〇〇市，〇〇市，〇〇市）等</p> <p>【受講者募集方法】開催対象となる〇か所の市区町村の広報誌やHPで募集する</p> <p>【内容】</p> <p>外国人に関心の高いテーマを設定した日本語教室を実施する。指導は日本語教師，補助は地域住民から募った日本語学習支援者が行う。</p> <p>具体的な指導内容：</p> <ul style="list-style-type: none"> ○防災のための日本語教室（3時間） 現地の消防署等と連携し，防災に役立つ日本語を体験を通じて学ぶ。 ○料理のための日本語教室（3時間） 地域の郷土料理をつくる調理実習を通じ，料理を作る際の基本的な日本語を学ぶ ○子育てのための日本語教室（3時間） 現地の子育て担当部署や保育所・学校等と連携し，子育てに役立つ日本語を学ぶ <p>標準的なカリキュラム案等の活用の有無：あり</p>
活動3	<p>【名称】ボランティアによる日本語教室</p> <p>【目標】既存のボランティアによる日本語教室を支援することで，幅広い日本語学習機会を確保する。</p> <p>【実施回数】〇回（1回〇時間）</p> <p>【受講者見込数】〇人（〇人×〇か所）</p> <p>【実施場所】県内日本語教室</p>

	<p>【受講者募集方法】 各ボランティアグループ等が独自で募集活動を行う</p> <p>【内容】</p> <p>ボランティアが地域に在住する外国人を対象に、それぞれの課題意識に基づき日本語指導を行う。</p> <p>標準的なカリキュラム案等の活用の有無：なし</p>
<p>・申請しない場合は理由を記載してください。</p>	
<p>今年度は人材の育成に注力し、来年度以降、養成した人材による日本語教育を実施していく計画であるため。</p>	
<p>その他の取組</p>	
<p>(取組4) 日本語教育人材の養成・研修の実施</p> <p>【名称】</p> <p>【実施箇所数】</p> <p>【実施時間数】 計〇時間</p> <p>【具体的な実施内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県の国際交流協会が日本語教育のボランティアを対象とした研修を実施する（年3回、計20時間）。 ・ 産業労働部と協力して、県内で技能実習生、特定技能の就労者を受け入れている企業関係の日本語指導者等を集めて、「生活者としての外国人」に対する日本語教育についての講習会を実施する（4時間×16回）。 ・ 県内の企業・管理団体等で日本語教育を行う予定の指導者等を対象に、「生活者としての外国人」に対する日本語教育の標準的なカリキュラム案に基づくワークショップ等を実施する（計3日間）。 <p>(取組5) 地域日本語教室に関する市町村への照会と要望の取りまとめ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 市町村の協力を得ながら、県内で実施されている地域日本語教育教室のうち、本事業の要件に合致し、本事業による補助を希望する教室を把握し、2年目の申請に備えた取りまとめを行う。 <p>(取組6) 先進地訪問による「生活者としての外国人」のための日本語教育調査研究</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 本事業の地域日本語教育コーディネーターを調査研究チームとして組織し、全国の先進地を訪問し関係者へのヒアリングを実施する。ヒアリング結果を会議で報告し、年度末には報告書としてまとめる。また、本取組の成果はシンポジウムで報告する。（会議5回実施） <p>(取組7) ボランティアによる日本語教室を対象とする補助制度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 既存の地域日本語教室に対して、年5万円の補助金を支給する。（5万円×100か所） 	

(取組 8) 地域日本語教室アドバイザー派遣制度

- ・既存の地域日本語教室を運営する団体を対象として、本県が委嘱した日本語教育の有識者をアドバイザーとして派遣し、助言指導を行う。(年3回×30か所)

(取組 9) 地域日本語教育シンポジウムの開催

- 時期：
- 場所：
- 内容

- ・県内の日本語教育に関係する市町村担当者、民間団体、日本語教育機関等の関係者を会して、地域日本語教育の推進をテーマとしたシンポジウム・意見交換会を実施する。

3. 取組予定

令和元年10月	中旬 補助金交付決定
11月	
12月	
令和2年1月	
2月	事業終了
3月	上旬 実績報告書の提出

4. 期待される効果と検証方法

※本補助金を受給することにより向上が見込まれることについても記載すること。

5 事業連絡担当者

※事業に関する問い合わせ先や書類の送付先を記入してください。

(1) 申請者連絡担当者

団体名	〇〇県
担当部署	国際交流課
担当者職・氏名	
所在地	(〒 -)
電話	
FAX	
E-mail	

(2) 申請者が指定する補助事業者連絡担当者 (該当がある場合のみ記載)

団体名	
担当部署	
担当者職・氏名	
所在地	
電話	
FAX	
E-mail	

(3) 採択通知を発出する際の団体名等

団体：〇〇県
代表者職・氏名：知事 文化 太郎
住所：〇〇県〇〇市